

令和5年度

下田市水道事業会計
決算審査意見書

下田市監査委員

下 監 第 47 号
令和 6 年 8 月 27 日

下田市長 松 木 正 一 郎 様

下田市監査委員 鈴木 邦 明
下田市監査委員 渡 邊 照 志

令和 5 年度下田市水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和5年度下田市水道事業会計決算及び附属書類を審査したので、その結果に基づく意見書を次のとおり提出します。

目 次

水道事業会計決算審査意見

第1	審査の対象.....	1
第2	審査の期間.....	1
第3	審査の方法.....	1
第4	審査の結果.....	1
1	業務の執行状況.....	2
2	予算の執行状況.....	4
3	経営状況.....	7
4	財政状態.....	9
5	むすび.....	11

付表

第1表	収益的収支の予算決算対照表.....	12
第2表	資本的収支の予算決算対照表.....	13
第3表	比較損益計算書.....	14
第4表	比較貸借対照表.....	15
第5表	経営分析表.....	17

下田市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和5年度下田市水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和6年6月3日から令和6年7月2日まで

第3 審査の方法

下田市長から審査に付された決算書類及び附属書類が関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計帳票、証書等との照合、たな卸資産の確認等を行ったほか、関係職員から説明を聴取し審査した。現金預金については、出納総括日計表により確認した。

また、事業運営について、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書類及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数及び会計記録は正確であり、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

以下、経営成績及び財政状態等についての概要と所見を記述する。

(注)

- 1 文中の率については、原則として小数点以下第2位を「四捨五入」とし、構成比率においては合計が100となるよう一部調整してある。また、収入率及び執行率は例外的に99.95%以上100.00%未満の場合は99.9%、100.00%を超え100.05%未満の場合は100.1%としてある。なお、△印については「マイナス」の表示である。
- 2 各表中の率で「0.0」と表示しているものは、当該数値はあるが表示単位未満のものである。

1 業務の執行状況

(1) 給水業務

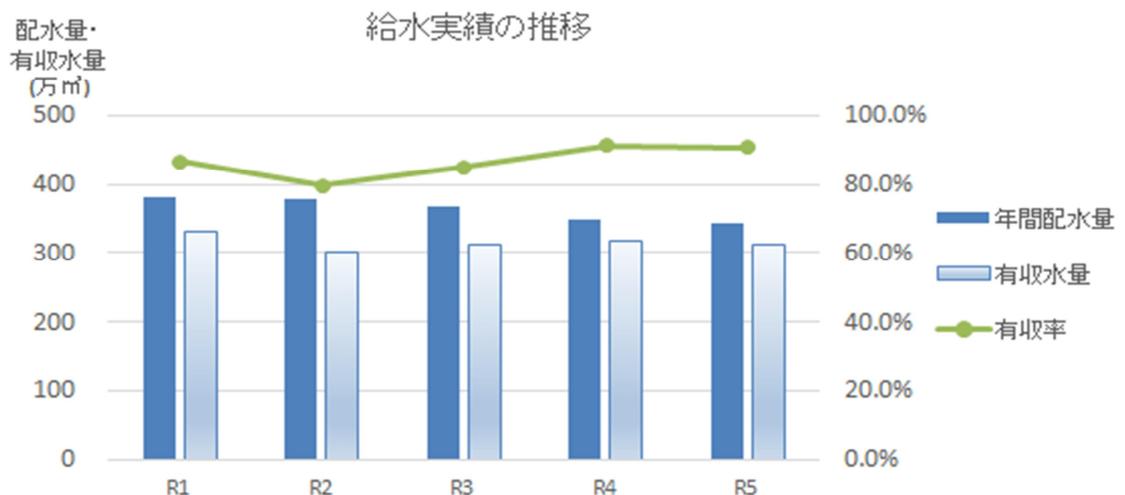
1 表 業務の執行状況

区 分	単位	令和 5 年度	令和 4 年度	前年度比較	
				増減	増減率
行政区域内人口	人	19,545	19,963	△ 418	△ 2.1
計画給水人口	A 人	29,400	29,400	0	0
現在給水人口	B 人	19,111	19,489	△ 378	△ 1.9
普及率	B/A %	65.0	66.3	△ 1.3	△ 2.0
給水戸数	戸	11,600	11,693	△ 93	△ 0.8
年間配水量 (D+G)	C m ³	3,429,022	3,470,006	△ 40,984	△ 1.2
有効水量 (E+F)	D m ³	3,196,567	3,251,942	△ 55,375	△ 1.7
有収水量	E m ³	3,115,122	3,168,202	△ 53,080	△ 1.7
無収水量	F m ³	81,445	83,740	△ 2,295	△ 2.7
無効水量	G m ³	232,455	218,064	14,391	6.6
有収率	E/C %	90.8	91.3	△ 0.5	△ 0.5
導送配水管総延長	km	202.5	203.7	△ 1.2	△ 0.6

※ 行政区域内人口、現在給水人口は、各年度とも3月31日現在。

※ 有収率は、配水量のうち料金収入になった水量の割合を示す。

図 1



(注) 令和2年度の有収水量には、一般会計補助金（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金分）を充当して実施した、水道基本料金免除分（2か月）の水量 179,807 m³は含まない。

- ア 普及率は、前年度に比べ現在給水人口が378人（△1.9%）減少し、1.3ポイント減の65.0%となった。
- イ 年間配水量が前年度に比べ1.2%減少し、収益の対象となる有収水量がについても1.7%の減、有収率は0.5ポイント減の90.8%となった。
- ウ 無効水量は前年度に比べ6.6%増加し、年間総配水量に対する割合も前年度に比べ0.5ポイント増の6.8%となった。

2表 水道施設の稼働状況

区 分	単位	令和5年度	令和4年度	前年度比較	
				増減	増減率
1日最大配水量	A m ³	12,502	11,986	516	4.3
1日平均配水量	B m ³	9,369	9,507	△138	△1.5
1日配水能力	C m ³	30,000	30,000	0	—
施設利用率	B/C %	31.2	31.7	△0.5	△1.6
最大稼働率	A/C %	41.7	40.0	1.7	4.3
負荷率	B/A %	74.9	79.3	△4.4	△5.5

※施設利用率……1日平均配水量が1日配水能力に対してどのような割合かを示すもので、高いほど効率が良いことを示す。

※最大稼働率……1日最大配水量が1日配水能力に対してどのような割合かを示すもので、この比率が高くなれば配水能力を向上させる必要が生じる。

※負荷率……1日最大配水量に対する1日平均配水量の比率で、施設が平均的に稼働している割合であり、高いほど効率が良いことを示す。

- ア 施設利用率は、1日平均配水量が前年度に比べ1.5%減少したことで、0.5ポイントの減となった。
- イ 最大稼働率は、1日最大配水量が前年度に比べ4.3%増加したことで、1.7ポイントの増となった。
- ウ 負荷率は、1日平均配水量の減少率が、1日最大配水量の減少率を上回ったことにより、前年度に比べ4.4ポイントの減となった。

(2) 建設改良費

ア 改良工事

改良工事費は、須崎地区配水管改良工事、下田配水池送水管改良工事など9件の工事費3億1,918万7,000円に、委託料と事務費を加えた合計3億5,122万3,318円を支出した。

イ 第6次拡張事業

第6次拡張事業費は、上大沢第4増圧ポンプ設置工事及び須原地区配水管拡張工事（北の沢）における工事費4,063万4,000円を支出した。

(3) 固定資産購入

管路探知機1台と量水器20個を合計99万2,248円で購入した。

(4) 保存工事

落合浄水場1号ベビーコンプレッサー及び落合浄水場2号ベビーコンプレッサー修繕のほか、その他修繕を実施した。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支の状況

ア 収益的収入

3表

(単位：円、%・税込)

科 目	予 算 額	決 算 額		前年度 決算額	前年度比較	
		収入率			増減額	増減率
水道事業収益	671,744,000	654,557,461	97.4	664,523,614	△ 9,966,153	△ 1.5
営業収益	642,658,000	624,598,034	97.2	636,903,756	△ 12,305,722	△ 1.9
営業外収益	29,085,000	29,959,427	103.0	27,619,858	2,339,569	8.5
特別利益	1,000	0	0	0	0	—

水道事業収益は、営業収益が前年度に比べ、1,230万5,722円、1.9%の減となり、営業外収益が前年度に比べ、233万9,569円、8.5%の増となった。全体では996万6,153円、1.5%の減となった。

イ 収益的支出

4表

(単位：円、%・税込)

科 目	予 算 額	決 算 額		前年度 決算額	前年度比較	
		執行率			増減額	増減率
水道事業費用	628,361,000	566,780,289	90.2	564,011,726	2,768,563	0.5
営業費用	581,581,000	525,744,974	90.4	526,140,058	△ 395,084	△ 0.1
営業外費用	41,883,000	41,035,315	98.0	37,871,668	3,163,647	8.4
特別損失	500,000	0	0	0	0	—
予備費	4,397,000	0	0	0	0	—

(ア) 水道事業費用は、営業費用が前年度に比べ、39万5,084円、0.1%の減、営業外費用が前年度に比べ、316万3,647円、8.4%の増となり、全体では276万8,563円、0.5%の増となった。

(イ) 営業費用では、業務費が前年度に比べ、132万8,196円、5.1%の増、総係費844万1,982円、21.7%の増、受託工事費が468万4,937円、27.3%減などとなっている。なお、営業費用の主なものは、減価償却費、原水及び浄水費、配水及び給水費である。

(2) 資本的収支の状況

ア 資本的収入

5表

(単位：円、%・税込)

科 目	予 算 額	決 算 額	収入率	前年度 決算額	前年度比較	
					増減額	増減率
資 本 的 収 入	344,327,000	258,523,000	75.1	326,520,000	△ 67,997,000	△ 20.8
企 業 債	335,000,000	249,200,000	74.4	321,000,000	△ 71,800,000	△ 22.4
水 道 負 担 金	1,000	0	0	0	0	—
県 費 補 助 金	8,000,000	8,000,000	100.0	0	8,000,000	皆増
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	0	0	0	—
負 担 金	1,000	0	0	0	0	—
他 会 計 か ら の 補 助 金	1,323,000	1,323,000	100.0	5,520,000	△ 4,197,000	△ 76.0

(ア) 資本的収入は、建設改良費に係る企業債が前年度に比べ、7,180万円、22.4%減となり全体で6,799万7,000円減少した。

(イ) 企業債は、改良工事に係る借入額が、前年度に比べ減少したものである。

イ 資本的支出

6表

(単位：円、%・税込)

科 目	予 算 額	決 算 額	執行率	前年度 決算額	前年度比較	
					増減額	増減率
資 本 的 支 出	617,602,000	535,640,433	86.7	602,703,154	△ 67,062,721	△ 11.1
建 設 改 良 費	474,810,000	392,849,576	82.7	447,885,748	△ 55,036,172	△ 12.3
企 業 債 償 還 金	142,791,000	142,790,857	99.9	153,635,588	△ 10,844,731	△ 7.1
そ の 他 資 本 的 支 出	1,000	0	0	1,181,818	△ 1,181,818	皆減

(ア) 資本的支出は、企業債償還金が1,084万4,731円、7.1%の減、建設改良費が5,503万6,172円、12.3%の減となり、全体で、6,706万2,721円、11.1%の減となった。なお、配水管改良工事により、462.0mの石綿管が布設替えされ、2,202mの石綿管が除却されたため、石綿管比率は前年度に比べ、1.05ポイントの減となり、4.95%となった。

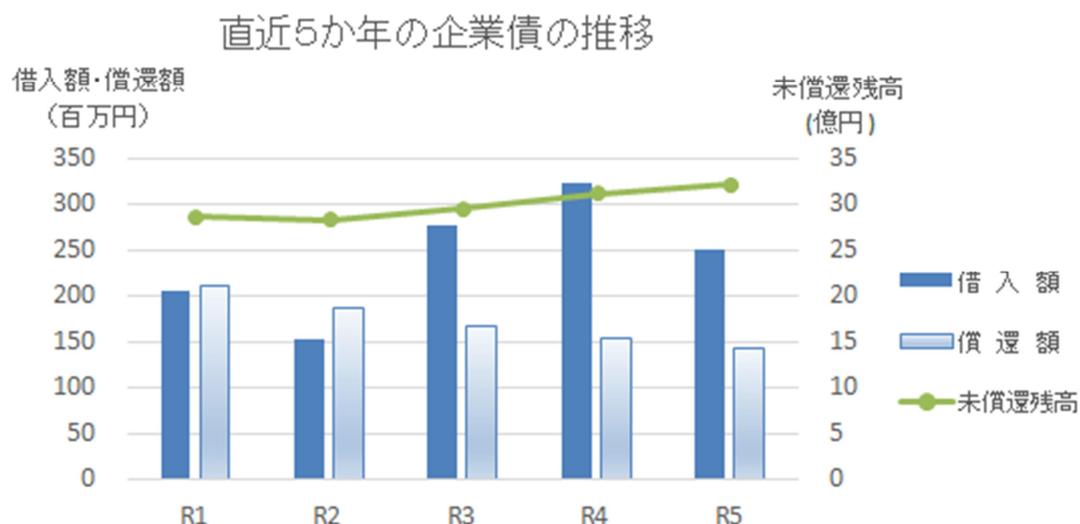
(イ) 本年度末の企業債の未償還残高は、32億1,387万2,822円となり、前年度に比べ、3.4%の増となった。企業債の直近5か年の推移は次のとおりである。

7表 企業債借入の状況

(単位:円)

区分	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
借入額		203,800,000	152,300,000	276,200,000	321,000,000	249,200,000
償還額		210,870,240	187,011,591	165,531,080	153,635,588	142,790,857
未償還残高		2,864,141,938	2,829,430,347	2,940,099,267	3,107,463,679	3,213,872,822

図2



なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額2億7,711万7,423円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,362万2,589円、当年度損益勘定留保資金2億3,422万6,255円及び減債積立金926万8,579円で補填された。

(3) その他の予算執行状況

ア 企業債借入額は2億4,920万円で、予算額3億3,500万円以内で執行された。(第6条)

イ 予算で定めた一時借入金限度額は3億円で、執行はなかった。(第7条)

ウ 議会の議決を経なければ流用できない経費は、予算額が職員給与費8,785万6,000円、交際費1万円で流用はなかった。(第9条)

エ たな卸資産は、予算で定めた購入限度額が1,356万6,000円、決算額は1,015万279円となった。(第11条)

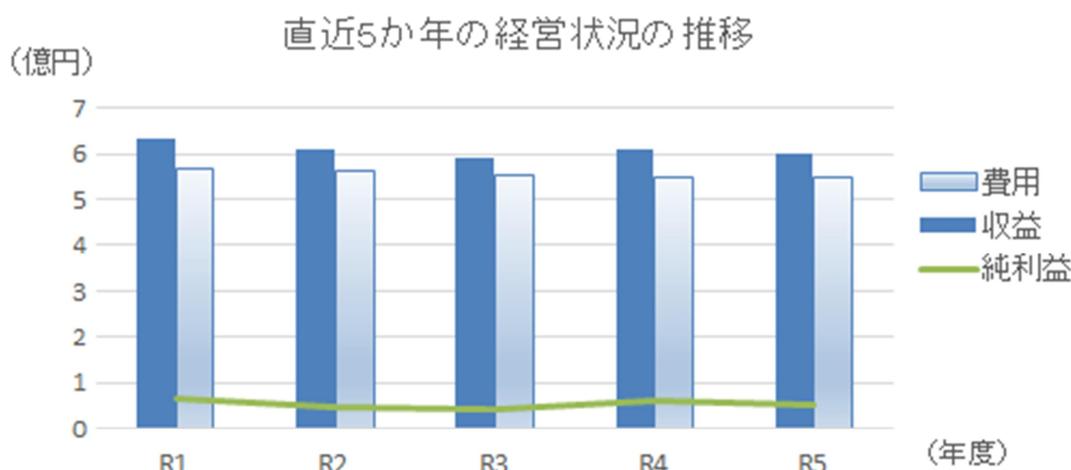
3 経営状況（損益計算書）

8表

（単位：円、％・税抜）

年度	収益(A)		費用(B)		純利益(A)-(B)	
	金額	比較増減	金額	比較増減	金額	比較増減
R 1	629,897,548	△ 17,559,258	565,231,338	△ 16,319,684	64,666,210	△ 1,239,574
R 2	606,591,842	△ 23,305,706	559,443,017	△ 5,788,321	47,148,825	△ 17,517,385
R 3	590,553,231	△ 16,038,611	549,100,791	△ 10,342,226	41,452,440	△ 5,696,385
R 4	606,552,441	15,999,210	545,706,042	△ 3,394,749	60,846,399	19,393,959
R 5	597,719,440	△ 8,833,001	544,487,610	△ 1,218,432	53,231,830	△ 7,614,569

図 3



(1) 収益

ア 営業収益は、5億6,782万6,334円で、前年度に比べ、1,118万4,680円、1.9%の減となった。営業収益の98.2%を占める給水収益が819万9,203円減少したことが、主な要因である。

イ 営業外収益は、2,989万3,106円で、前年度に比べ、235万1,679円、8.5%の増となった。他会計繰入金が増加したことが主な要因である。

(2) 費用

ア 営業費用は、5億876万5,825円で、前年度に比べ、2万5,246円の微増となった。

イ 営業外費用は、3,572万1,785円で、前年度に比べ、124万3,678円、3.4%の減となった。企業債利息が減少したことが主な要因である。

ウ 費用を性質別にみると、主なものは減価償却費2億5,535万9,373円（構成比46.9%）、動力費6,596万8,880円（同12.1%）、人件費6,263万1,446円（同11.5%）となった。前年度と比較した減額の主なものは、動力費

の1,540万5,035円（△18.9%）減、人件費の476万7,648円（8.2%）増等である。

(3) 給水利益

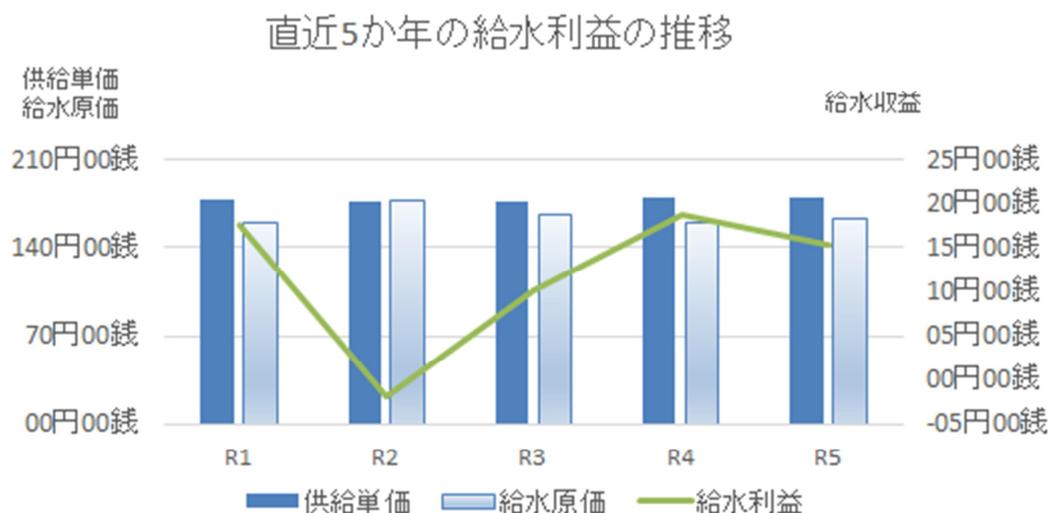
9 表

(単位：千m³、%)

年度	総有収水量	前年度対比	供給単価	給水原価	給水利益
			(A)	(B)	(C)=(A)-(B)
R 1	3,310	97.0	177円00銭	159円31銭	17円69銭
R 2	3,001	90.7	175円04銭	176円86銭	△01円82銭
R 3	3,115	103.8	176円04銭	165円82銭	10円22銭
R 4	3,168	101.7	178円63銭	159円91銭	18円72銭
R 5	3,115	98.3	179円04銭	163円76銭	15円28銭

※令和2年度の給水原価が高額なのは、一般会計補助金（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金）を充当して上水道基本料金を免除したことに起因するもので、この免除水量及び免除金額を加味して算出すると、実質給水原価は1m³当たり166円86銭、実質供給単価は1m³当たり175円12銭となり、実質的な1m³当たりの利益は8円26銭となる。

図 4



令和5年度は、1m³当たりの供給単価が179円04銭、給水原価は163円76銭となった。この結果、1m³あたりの給水利益は15円28銭となった。

4 財政状態（貸借対照表）

10表

（単位：円、％）

科目	令和5年度	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
				増減額	増減率
資産	7,091,885,494	6,911,067,430	6,699,278,815	180,818,064	2.6
固定資産	6,581,314,183	6,478,145,671	6,325,081,577	103,168,512	1.6
流動資産	510,571,311	432,921,759	374,197,238	77,649,552	17.9
負債及び資本	7,091,885,494	6,911,067,430	6,699,278,815	180,818,064	2.6
負債	3,735,223,109	3,607,636,875	3,456,694,659	127,586,234	3.5
固定負債	3,071,489,433	2,964,672,822	2,786,463,679	106,816,611	3.6
流動負債	196,925,531	163,646,698	173,053,463	33,278,833	20.3
繰延収益	466,808,145	479,317,355	497,177,517	△ 12,509,210	△ 2.6
資本	3,356,662,385	3,303,430,555	3,242,584,156	53,231,830	1.6
資本金	2,883,938,380	2,880,378,536	2,773,885,997	3,559,844	0.1
剰余金	472,724,005	423,052,019	468,698,159	49,671,986	11.7

図5

貸借対照表

資産 固定資産 6,581,314,183円	負債 固定負債 3,071,489,433円
	流動負債 196,925,531円
	繰延収益 466,808,145円
	資本 資本金 2,883,938,380円
流動資産 510,571,311円	剰余金 472,724,005円

(1) 資産

ア 資産は、70億9,188万5,494円で、前年度に比べ、1億8,081万8,064円、2.6%の増となった。有形固定資産が増加したことが、主な要因である。

イ 固定資産は、65億8,131万4,183円で、前年度に比べ、1億316万8,512円、1.6%の増となった。建設仮勘定が2億3,889万1,679円、30.1%増加したことが、主な要因である。

ウ 流動資産は、5億1,057万1,311円で、前年度に比べ、7,764万9,552円、17.9%の増となった。現金預金が増加したことが、主な要因である。未収金は、給水料未収金5,569万879円である。なお、給水料未収金は、

前年度に比べ、58万3,125円の微増となった。

たな卸資産は、前年度に比べ、89万9,870円の増となった。前年度末残高が1,947万9,914円、入庫額922万7,526円、出庫額832万7,656円で、本年度末残高が2,037万9,784円となった。

(2) 負債

ア 負債は、37億3,522万3,109円で、前年度に比べ、1億2,758万6,234円、3.5%の増となった。固定負債が増加したことが主な要因である。

イ 固定負債は、前年度に比べ、1億681万6,611円、3.6%の増となった。

建設改良費等の財源に充てるための企業債は、借入額が2億4,920万円、償還額が1億4,238万3,389円で、本年度末残高が30億7,148万9,433円となった。

ウ 流動負債は、前年度に比べ、3,327万8,833円、20.3%の増となった。未払金が3,287万8,293円の増が主な要因である。

エ 繰延収益は、4億6,680万8,145円で、前年度に比べ、1,250万9,210円、2.6%の減となった。長期前受金収益化累計額が減少したことが、主な要因である。

(3) 資本

ア 資本は、33億5,666万2,385円で、前年度に比べ、5,323万1,830円、1.6%の増となった。

イ 資本金は、28億8,393万8,380円で、前年度に比べ、355万9,844円、0.1%の増となった。

ウ 剰余金は、4億7,272万4,005円で、前年度に比べ、4,967万1,986円、11.7%の増となった。当年度未処分利益剰余金が減少したことが、主な要因である。なお、減債積立金取崩し分を目的充当済未処分利益剰余金として926万8,579円計上し、下田市水道事業及び公共下水道事業における剰余金の処分等に関する条例（令和元年下田市条例第15号）により処分を行い、資本金に組み入れた。

5 むすび

業務実績は、現在給水人口が前年度に比べ378人（△1.9%）減少し、総配水量は40,984m³（△1.2%）減少した。1m³当たりの給水利益は、15円28銭となった。

収益面（税抜）では、給水収益の減少により、営業収益が前年度に比べ1.9%の減となり、一方費用面では、営業費用が2万5,246円の微増となった。その結果、営業利益は5,906万509円で、前年度に比べ16.0%の減となった。なお、営業外収支を加えた当年度純利益は、前年度に比べ12.5%減の5,323万1,830円となった。

経営状況を分析数値でみると（17頁、18頁参照）、収益性の面では経常収支比率が前年度から1.4ポイント減少し109.8%となった。また、資本に対する経常利益の割合を占める自己資本利益率が0.22ポイント増加し1.4%となるなど改善が見られた。財政面では、流動負債に対する流動資産の割合を示す流動比率は、前年度に比べ5.2ポイント減少し259.3%となり、200%以上を理想とする現金比率は0.8ポイント増加し、225.1%となった。一方で固定比率は172.1%と依然として高く、厳しい状況である。

本年度は、営業外収益及び営業費用は増加したが、営業収益及び営業外費用は減少し、当年度純利益は減少した。

当市を取り巻く状況は、人口減少の加速、空き店舗の増加等が懸念される中、コロナウイルス感染症が5類感染症となった現在も誘客数が戻っていない状況である。ウクライナ情勢や円安の影響による燃料費、光熱費の高騰等が依然として不安視される中、今後、施設の老朽化に対応する更新や配水管等の改良工事、継続中の第6次拡張事業による配水管拡張工事など、支出の増加が予想される。

このような状況の中、今後においては、水道事業の理想像を掲げ具体的実現方策を示した「下田市新水道ビジョン」に沿って、未来を見据えた健全で適正な水道事業運営を望むところである。

附表

第1表 収益的収支の予算決算対照表

(単位：円・%、税込)

科目	予算額	決算額	前年度		前年度比較		
			構成率	収入率	決算額	増減額	増減率
収益的収入	671,744,000	654,557,461	100.0	97.4	664,523,614	△ 9,966,153	△ 1.5
営業収益	642,658,000	624,598,034	95.4	97.2	636,903,756	△ 12,305,722	△ 1.9
給水収益	624,180,000	613,509,399	93.7	98.3	622,528,525	△ 9,019,126	△ 1.4
受託工事収益	8,475,000	2,984,120	0.5	35.2	5,472,173	△ 2,488,053	△ 45.5
その他営業収益	10,003,000	8,104,515	1.2	81.0	8,903,058	△ 798,543	△ 9.0
営業外収益	29,085,000	29,959,427	4.6	103.0	27,619,858	2,339,569	8.5
受取利息	1,000	629	0.0	62.9	620	9	1.5
他会計繰入金	7,153,000	7,152,298	1.1	99.9	4,305,899	2,846,399	66.1
長期前受金戻入	21,830,000	21,832,210	3.3	100.1	22,198,344	△ 366,134	△ 1.6
雑収益	101,000	974,290	0.2	964.6	1,114,995	△ 140,705	△ 12.6
消費税及び地方消費税還付金	0	0	—	—	0	0	—
特別利益	1,000	0	0	0	0	0	—
固定資産売却益	1,000	0	0	0	0	0	—

(単位：円・%、税込)

科目	予算額	決算額	前年度		前年度比較		
			構成率	執行率	決算額	増減額	増減率
収益的支出	628,361,000	566,780,289	100.0	90.2	564,011,726	2,768,563	0.5
営業費用	581,581,000	525,744,974	92.8	90.4	526,140,058	△ 395,084	△ 0.1
原水及び浄水費	122,551,000	103,571,565	18.3	84.5	103,758,830	△ 187,265	△ 0.2
配水及び給水費	103,820,000	78,853,406	13.9	76.0	83,244,908	△ 4,391,502	△ 5.3
受託工事費	16,686,000	12,450,003	2.2	74.6	17,134,940	△ 4,684,937	△ 27.3
業務費	29,506,000	27,289,749	4.8	92.5	25,961,553	1,328,196	5.1
総係費	50,153,000	47,311,304	8.4	94.3	38,869,322	8,441,982	21.7
減価償却費	255,365,000	255,359,373	45.1	99.9	256,458,144	△ 1,098,771	△ 0.4
資産減耗費	3,000,000	745,092	0.1	24.8	623,939	121,153	19.4
その他営業費用	500,000	164,482	0.0	32.9	88,422	76,060	86.0
営業外費用	41,883,000	41,035,315	7.2	98.0	37,871,668	3,163,647	8.4
支払利息及び企業債取扱諸費	35,472,000	35,471,475	6.3	99.9	36,775,227	△ 1,303,752	△ 3.6
消費税及び地方消費税	5,310,000	5,309,300	0.9	99.8	894,100	4,415,200	493.8
雑支出	1,101,000	254,540	0.0	23.1	202,341	52,199	25.8
特別損失	500,000	0	0	0	0	0	—
過年度損益修正損	500,000	0	0	0	0	0	—
予備費	4,397,000	0	0	0	0	0	—
予備費	4,397,000	0	0	0	0	0	—

第2表 資本的収支の予算決算対照表

(単位:円・%、税込)

科 目	予 算 額	決 算 額			前年度 決算額	前年度比較	
			構成率	収入率		増減額	増減率
資本的収入	344,327,000	258,523,000	100.0	75.1	326,520,000	△ 67,997,000	△ 20.8
企業債	335,000,000	249,200,000	96.4	74.4	321,000,000	△ 71,800,000	△ 22.4
水道負担金	1,000	0	0	0	0	0	-
県費補助金	8,000,000	8,000,000	3.1	100.0	0	8,000,000	皆増
固定資産売却代金	1,000	0	0	0	0	0	-
負担金	1,000	0	0	0	0	0	-
他会計からの補助金	1,323,000	1,323,000	0.5	100.0	5,520,000	△ 4,197,000	△ 76.0

(単位:円・%、税込)

科 目	予 算 額	決 算 額			前年度 決算額	前年度比較	
			構成率	執行率		増減額	増減率
資本的支出	617,602,000	535,640,423	100.0	86.7	602,703,154	△ 67,062,731	△ 11.1
建設改良費	474,810,000	392,849,566	73.3	82.7	447,885,748	△ 55,036,182	△ 12.3
改良工事費	429,329,000	351,223,318	65.5	81.8	382,206,475	△ 30,983,157	△ 8.1
第6次拡張事業費	44,000,000	40,634,000	7.6	92.4	42,025,000	△ 1,391,000	△ 3.3
固定資産購入費	1,481,000	992,248	0.2	67.0	23,654,273	△ 22,662,025	△ 95.8
企業債償還金	142,791,000	142,790,857	26.7	99.9	153,635,588	△ 10,844,731	△ 7.1
その他資本的支出	1,000	0	0	-	1,181,818	△ 1,181,818	皆減

第3表 比較損益計算書

(単位:円・%、税抜)

科 目	令和5年度	令和4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 営業収益	567,826,334	579,011,014	△ 11,184,680	△ 1.9
(1) 給水収益	557,735,834	565,935,037	△ 8,199,203	△ 1.4
(2) 受託工事収益	2,712,842	4,974,708	△ 2,261,866	△ 45.5
(3) その他営業収益	7,377,658	8,101,269	△ 723,611	△ 8.9
2 営業費用	508,765,825	508,740,579	25,246	0.0
(1) 原水及び浄水費	94,962,432	95,110,285	△ 147,853	△ 0.2
(2) 配水及び給水費	72,598,468	76,573,522	△ 3,975,054	△ 5.2
(3) 受託工事費	12,369,110	16,797,449	△ 4,428,339	△ 26.4
(4) 業務費	25,608,270	24,535,681	1,072,589	4.4
(5) 総係費	46,958,598	38,553,137	8,405,461	21.8
(6) 減価償却費	255,359,373	256,458,144	△ 1,098,771	△ 0.4
(7) 資産減耗費	745,092	623,939	121,153	19.4
(8) その他営業費用	164,482	88,422	76,060	86.0
営業利益	59,060,509	70,270,435	△ 11,209,926	△ 16.0
3 営業外収益	29,893,106	27,541,427	2,351,679	8.5
(1) 受取利息及び配当金	629	620	9	1.5
(2) 他会計繰入金	7,152,298	4,305,899	2,846,399	66.1
(3) 長期前受金戻入	21,832,210	22,198,344	△ 366,134	△ 1.6
(4) 雑収益	907,969	1,036,564	△ 128,595	△ 12.4
4 営業外費用	35,721,785	36,965,463	△ 1,243,678	△ 3.4
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	35,471,475	36,775,227	△ 1,303,752	△ 3.5
(2) 雑支出	250,310	190,236	60,074	31.6
営業外利益	△ 5,828,679	△ 9,424,036	3,595,357	△ 38.2
経常利益	53,231,830	60,846,399	△ 7,614,569	△ 12.5
5 特別利益	0	0	0	-
(1) 固定資産売却益	0	0	0	-
(2) 過年度損益修正益	0	0	0	-
6 特別損失	0	0	0	-
(1) 過年度損益修正損	0	0	0	-
(2) その他特別損失	0	0	0	-
特別利益	0	0	0	-
総収益	597,719,440	606,552,441	△ 8,833,001	△ 1.5
総費用	544,487,610	545,706,042	△ 1,218,432	△ 0.2
当年度純利益	53,231,830	60,846,399	△ 7,614,569	△ 12.5
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	-
その他未処分利益剰余金変動額	9,268,579	3,559,844	5,708,735	160.4
当年度未処分利益剰余金	62,500,409	64,406,243	△ 1,905,834	△ 3.0

第4表 比較貸借対照表

(単位:円・%、税抜)

科 目	令和5年度	令和4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
資 産 合 計	7,091,885,494	6,911,067,430	180,818,064	2.6
1 固定資産	6,581,314,183	6,478,145,671	103,168,512	1.6
(1) 有形固定資産	6,579,947,427	6,476,428,915	103,518,512	1.6
イ 土地	133,458,305	133,458,305	0	—
ロ 建物	555,589,682	571,170,409	△ 15,580,727	△ 2.7
ハ 構築物	4,141,286,517	4,188,940,781	△ 47,654,264	△ 1.1
ニ 機械及び装置	690,322,885	756,756,036	△ 66,433,151	△ 8.8
ホ 車両及び運搬具	14,864,017	17,828,444	△ 2,964,427	△ 16.6
ヘ 工具器具及び備品	10,685,545	13,426,143	△ 2,740,598	△ 20.4
ト 建設仮勘定	1,033,740,476	794,848,797	238,891,679	30.1
(2) 無形固定資産	1,366,756	1,716,756	△ 350,000	△ 20.4
イ 水利権	1,050,000	1,400,000	△ 350,000	△ 25.0
ロ 施設利用権	316,756	316,756	0	—
2 流動資産	510,571,311	432,921,759	77,649,552	17.9
(1) 現金預金	443,291,878	366,991,660	76,300,218	20.8
(2) 未収金	55,690,879	55,107,754	583,125	1.1
貸倒引当金	△ 8,791,230	△ 8,657,569	△ 133,661	1.5
(3) 貯蔵品	20,379,784	19,479,914	899,870	4.6
負 債 資 本 合 計	7,091,885,494	6,911,067,430	180,818,064	2.6
負 債 合 計	3,735,223,109	3,607,636,875	127,586,234	3.5
3 固定負債	3,071,489,433	2,964,672,822	106,816,611	3.6
(1) 企業債	3,071,489,433	2,964,672,822	106,816,611	3.6
イ 建設改良費等充当企業債	3,071,489,433	2,964,672,822	106,816,611	3.6
4 流動負債	196,925,531	163,646,698	33,278,833	20.3
(1) 一時借入金	0	0	0	—
(2) 企業債	142,383,389	142,790,857	△ 407,468	△ 0.3
イ 建設改良費等充当企業債	142,383,389	142,790,857	△ 407,468	△ 0.3
(3) 未払金	34,793,075	1,914,782	32,878,293	1717.1
(4) 引当金	6,257,000	5,698,000	559,000	9.8
イ 賞与引当金	6,257,000	5,698,000	559,000	9.8
(5) その他流動負債	13,492,067	13,243,059	249,008	1.9

(単位:円・%、税抜)

科 目	令和 5 年度	令和 4 年度	前年度比較	
			増減額	増減率
5 繰延収益	466,808,145	479,317,355	△ 12,509,210	△ 2.6
(1) 長期前受金	1,427,997,513	1,418,674,513	9,323,000	0.7
イ 受贈財産評価額	235,151,911	235,151,911	0	—
ロ 国庫補助金	65,498,907	65,498,907	0	—
ハ 県費補助金	97,936,599	89,936,599	8,000,000	8.9
ニ 工事分担金	280,792,611	280,792,611	0	—
ホ 負担金	210,812,161	210,812,161	0	—
ヘ 他会計補助金	398,742,599	397,419,599	1,323,000	0.3
ト 水道負担金	139,062,725	139,062,725	0	—
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 961,189,368	△ 939,357,158	△ 21,832,210	2.3
イ 受贈財産評価額	△ 201,002,321	△ 198,546,047	△ 2,456,274	1.2
ロ 国庫補助金	△ 28,929,473	△ 27,606,022	△ 1,323,451	4.8
ハ 県費補助金	△ 10,087,693	△ 8,049,672	△ 2,038,021	25.3
ニ 工事分担金	△ 240,469,567	△ 238,337,985	△ 2,131,582	0.9
ホ 負担金	△ 145,694,725	△ 142,437,318	△ 3,257,407	2.3
ヘ 他会計補助金	△ 262,645,754	△ 254,820,562	△ 7,825,192	3.1
ト 水道負担金	△ 72,359,835	△ 69,559,552	△ 2,800,283	4.0
資 本 合 計	3,356,662,385	3,303,430,555	53,231,830	1.6
6 資本金	2,883,938,380	2,880,378,536	3,559,844	0.1
7 剰余金	472,724,005	423,052,019	49,671,986	11.7
(1) 資本剰余金	1,444,400	1,444,400	0	—
イ 受贈財産評価額	1,244,400	1,244,400	0	—
ロ 寄付金	200,000	200,000	0	—
(2) 利益剰余金	471,279,605	421,607,619	49,671,986	11.8
イ 減債積立金	378,779,196	327,201,376	51,577,820	15.8
ロ 建設改良積立金	30,000,000	30,000,000	0	0.0
ハ 当年度未処分利益剰余金	62,500,409	64,406,243	△ 1,905,834	△ 3.0
繰越利益剰余金	0	0	0	—
当年度純利益	53,231,830	60,846,399	△ 7,614,569	△ 12.5
目的充当済未処分利益剰余金	9,268,579	3,559,844	5,708,735	160.4

第5表 経営分析表

分析項目		算式及び値の説明	令和3年度	令和4年度	令和5年度
収益性	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ 企業の活動能率を示す。100%以下は赤字。	107.5	111.2	109.8
	経常収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$ 経常収支の活動能率を示す。	107.5	111.2	109.8
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$ 営業活動の活動能率を示す。	110.7	116.7	113.8
	総資本回転率(回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2}$ 比率が高いほど、総資本が効果的に使用されている。	0.08	0.08	0.08
	自己資本回転率(回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$ 自己資本に対する営業収益の割合を示す。	0.15	0.15	0.15
	固定資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$ 比率が高いほど良好で収益率が高い。	0.09	0.09	0.09
	未収金回転率(回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) / 2}$ 比率が高いほど未収金の回収が良好。	10.31	10.62	12.11
	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$ 事業の経常的な収益力を総合的に示す。比率が高いほど、総合的な収益性が高い。	0.63	0.89	0.76
自己資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2} \times 100$ 投下した自己資本の収益力を測定するもの。20%以上を理想とする。	1.11	1.62	1.40	
資産状態	企業債元金償還金対減価償却額比率 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$ 投下資本の回収と再投資とのバランスを示す。100%超は投資の健全性が損なわれる。	69.8	65.6	61.1
	減価償却率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$ 償却対象固定資産に対する平均償却率を示す。	4.33	4.42	4.50
財政状態	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ 短期債務に対する企業の支払能力を表し、100%以下は経営悪化。	216.2	264.5	259.3
	酸性試験比率 (%)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$ 企業の即時支払い能力を判断するもの。比率が高いほどよい。	205.8	252.6	248.9
	流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$ 比率が過大だと流動資産の平均保有高が過小、比率が過少だとその逆。	1.35	1.42	1.20
	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$ 比率が高いと資本が固定化の傾向にある。	94.4	93.7	92.8

分析項目		算式及び値の説明	令和3年度	令和4年度	令和5年度
財政状態	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ 比率が高いほど、他人資本への依存度が高い。	41.6	42.9	43.3
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ 比率が高いほど、経営の安全性は高い。	55.8	54.7	53.9
	固定資産 対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}} \times 100$ 比率は低いほどよい。	96.9	96.0	95.5
	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$ 比率が100%を超えると、借入金で設備投資が行われている。	169.1	171.3	172.1
	現金比率 (%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$ 200%以上を理想とする。	170.1	224.3	225.1
その他	利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息+企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金+その他の企業債・長期借入金+一時借入金}} \times 100$ 比率が低いほど低廉な利子の資金を使用している。	1.3	1.2	1.1
	企業債元利償還金 対営業収益比率 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{営業収益-受託工事収益}} \times 100$ 料金改定により変動する。比率が低いほどよい。	36.6	33.2	31.5
	職員給与費 対営業収益比率 (%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益-受託工事収益}} \times 100$ 30%以上は赤字の恐れ。	12.2	10.1	11.1

総収益 = 営業収益+営業外収益+特別利益

総費用 = 営業費用+営業外費用+特別損失

総資本 = 資本+負債

自己資本 = 資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益